

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
【会社名】	S C A T株式会社 (旧会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット)
【英訳名】	SCAT Inc. (旧英訳名 TBCSCAT Inc.) (注) 2023年1月27日開催の第55回定時株主総会の決議により、2023年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長島 秀夫
【本店の所在の場所】	栃木県小山市城東一丁目6番33号
【電話番号】	0285-23-5151
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 西尾 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目8番4号 日本橋ライフサイエンスビルディング4 7階
【電話番号】	03-5623-9670
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 西尾 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	1,302,944	1,362,024	2,587,750
経常利益 (千円)	136,574	126,869	223,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	43,930	95,567	100,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,599	97,904	98,102
純資産額 (千円)	2,141,294	1,794,136	2,177,446
総資産額 (千円)	3,596,502	3,092,259	3,470,310
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.05	29.61	24.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	58.0	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,476	167,703	253,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,133	87,481	112,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,145	515,527	326,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,526,449	1,330,403	1,765,709

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.70	22.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「従業員向け株式交付信託」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向け国内の経済活動が緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締めや為替相場の変動によるインフレ懸念の高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社のコア事業の属する情報通信業界では、世界的な半導体不足により納期遅延等の影響がみられました。一方、国策として推進されているDX（デジタルトランスフォーメーション）を背景に、企業競争力と情報セキュリティの強化、オンラインを前提とした業務改善等のIT活用により、企業のIT投資は中長期的に増加する傾向にあると見込まれております。

当社は、経済産業省より「DX認定事業者」「IT導入支援事業者」に選定されたことに加え、中小企業の経営力強化を支援する「経営革新等支援機関」に認定され、新たなビジネスの創造とお客様支援に寄与しております。なお、当社は、社名を2023年5月1日より「SCAT株式会社」に変更し、新たなスタートを切っております。

美容サロン向けICT事業では、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象になり、ユーザーのDX化需要に応じております。さらに、2023年10月より導入されるインボイス制度に対応する販売管理システムの需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向けICTサービスの拡充と業容拡大、DX化システムの充実に伴う自社アプリケーションソフトの機能拡充、及びキャリア人材の採用等の各種施策を進展させ、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、当社は、国の認定を受けた「経営革新等支援機関」となりました。これにより、クライアントの事業計画の策定及び実行支援、財務内容を含む経営相談の案件が徐々に増えております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおける新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担が増す中、食材や水道光熱費等の高騰により、損益に影響を受けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,362,024千円（前年同四半期比4.5%の増加）、営業利益124,164千円（前年同四半期比9.6%の減少）、経常利益126,869千円（前年同四半期比7.1%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益95,567千円（前年同四半期比117.5%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

a 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、収益の柱をシステム販売（物販）で固めつつ、保守、コンテンツ等の新たな課金型サービスの拡大を進めております。アフターコロナによる経済活動の回復により、販売代理店との同行販売やキャンペーン等により営業活動が活性化し、さらにIT導入補助金の採択率の向上、インボイス制度対応や電子帳簿保存法等DX推進の追い風もあり、先行指標である受注は当初見通しを大きく上回る実績と受注残高を確保しております。

オンプレミス型POSシステムの「Sacla PREMIUM」と、マルチデバイスでSaaS型システムの「BEAUTY WORKS」の2本の基幹システムにより、サロンワークの全てのニーズに応えられる商品を揃え、新たなコンテンツサービスの開発と提供により、サロン経営の収益改善に寄与しております。

システム販売（物販）においては、IT導入補助金を活用することにより、「Sacla PREMIUM」の受注が予想以上に伸びております。好調な受注に加え、半導体不足に伴う商品品薄により延期していた大口ユーザーの納品や、2022年度IT導入補助金の採択ユーザーの納品が徐々に進み今期中の完了見込みであること、さらに、2023年度も「IT導入支援事業者」に選定され、2023年度IT導入補助金の採択ユーザーの受注も獲得しており、順調に伸長する見通しとなっております。

美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」においては、クラウド型電子請求書発行システム「楽楽明細」を提供する株式会社ラクス（東証プライム：3923）とのアライアンス（販売パートナー契約）により、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した電子請求等のシステム提供を開始しております。これにより美容ディーラーのバックオフィス業務の改善と生産性向上と併せて、当社システムの販売代理店化に繋げ、新規ユーザー獲得推進による売上も増加しております。

また、これまで課金型ストックビジネス構築を牽引してきたスマホアプリ（Salon Appli）や「Googleで予約（Reserve with Google）」、楽天スーパーポイント連携等のコンテンツに加え、2023年1月に新コンテンツ「LINEミニアプリ」連携の発売により加盟店獲得も順調に進み、課金型サービスへの拡大を更に加速しております。また、LINEユーザーであるエンドユーザーが簡単にサロンと繋がる仕組みとなっており、サロンからも高い評価をいただいております。

さらに、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）の連結子会社である株式会社ライトスタッフと連携し、理美容業界で初となる包括的なB to Bクレジット決済サービスの提供を開始する準備段階に入りました。

本サービスの活用事例として、理美容サロンでは仕入代金のクレジット決済による経費管理の簡素化や資金管理の一元化、美容商材メーカー等ではクレジット決済による売上債権の未回収リスクの軽減や業務の効率化などDX化に伴う経営の合理化が挙げられます。当社「i-SCAP/EX」ユーザー及び当社販売店に積極推進してまいります。今後も絶えず新たなサービスの開発に努めてまいります。

これによりセグメント売上高は、システム販売（物販）売上が当初見通しを超えて牽引しており、さらにコンテンツ、保守等の課金型ストック売上も堅調に伸長しております。

一方、セグメント利益においては、2022年10月期までのコロナ関連助成金等の解消により前年同四半期比で減少しておりますが、当初見通しを上回って着地しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は821,110千円（前年同四半期比8.3%の増加）、セグメント利益は89,533千円（前年同四半期比11.7%の減少）となりました。

b 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

例年第2四半期は個人事業者向けの計算書類作成等の会計サービスの需要が多く、既存顧客とのパートナー契約による顧客紹介や、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより新規取引先は増加し、ベースとなる月次売上は堅調に推移しております。さらに、認定支援機関としてサポートしたクライアントからも高い評価をいただいております。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、コロナ禍による入国制限措置等により損失を受け当業務から完全撤退いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は165,136千円（前年同四半期比1.2%の増加）、セグメント利益は10,668千円（前年同四半期比149.1%の増加）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、コロナ禍での待機者の入居までのスピードの鈍化等に加え、お客様の持病の悪化によるご逝去や長期の入院治療による退去が重なり、空室が増え入居稼働率が低下しました。さらに、デイサービス、ショートステイサービス等の在宅支援事業や健康促進事業において、感染防止に伴うサービスの一時休止やお客様自身の利用控え等により売上に影響がありました。一方、水道光熱費の高騰、食材を含む物価の上昇に伴う経費の増加等により損益に大きな影響がありましたが、入居者・ご家族との懇談により、入居費用の一部値上げもご同意いただけることとなりました。

2022年4月より開始した「助っ人」サービスにおいてもコロナ禍において感染症対策を徹底しながら継続し、徐々に地域に認識され、業容拡大に向かっており、明るい材料となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は366,125千円（前年同四半期比1.6%の減少）、セグメント利益は18,868千円（前年同四半期比25.6%の減少）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ386,818千円減少し、1,661,123千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少435,306千円、売掛金の増加29,477千円、商品の増加20,504千円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,768千円増加し、1,431,136千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の増加40,824千円、ソフトウェアの減少25,093千円によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ22,866千円増加し、678,618千円となりました。これは主として、未払法人税等の増加26,996千円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ17,606千円減少し、619,504千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の増加11,128千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ383,309千円減少し、1,794,136千円となりました。これは主として、自己株式の増加462,597千円、利益剰余金の増加76,950千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ435,306千円減少し、1,330,403千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は167,703千円となりました（前年同四半期は25,476千円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益144,347千円、減価償却費72,097千円、法人税等の支払額23,449千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は87,481千円となりました（前年同四半期は40,133千円の獲得）。これは主に、差入保証金の差入による支出40,899千円、無形固定資産の取得による支出41,343千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は515,527千円となりました（前年同四半期は266,145千円の使用）。これは主に、自己株式の取得による支出462,801千円、長期借入金の返済による支出32,840千円、配当金の支払額18,730千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,240,000	5,240,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,240,000	5,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日		5,240,000		200,000		143,198

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
香川 幸一	神奈川県横浜市中区	261	8.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	217	7.32
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	204	6.85
安田 茂幸	神奈川県横浜市栄区	125	4.20
株式会社SBIネオトレード 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー29階	119	4.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	108	3.63
株式会社エム・エイチ・ グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号	82	2.77
TBCSCAT従業員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目8番4号	76	2.58
田中 秀幸	栃木県栃木市	65	2.20
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	59	1.98
計		1,320	44.35

- (注) 1. 当社は自己株式を2,262千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式数は、当社が導入した「従業員向け株式交付信託」が所有する株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上していません。
3. 2023年5月1日付の商号変更に伴い、TBCSCAT従業員持株会の名称をSCAT従業員持株会に変更いたしました。
4. 前事業年度末において主要株主であった齋藤静枝氏は、2022年12月14日に保有する全株式を学校法人ティビシィ学院へ売却したため、同日付で主要株主でなくなりました。
 学校法人ティビシィ学院は、当社が2023年1月11日に行った東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によりその保有する全株式1,159,400株を取得したため、同日付で主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,262,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,974,400	29,744	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	5,240,000		
総株主の議決権		29,744	

- (注) 1. 「単元未満株式」の中には、自己株式が26株含まれております。
2. 「従業員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式217,800株(議決権の数2,178個)は「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ティビィシー・スキヤット	栃木県小山市城東 一丁目6番33号	2,262,400		2,262,400	43.2
計		2,262,400		2,262,400	43.2

- (注) 1. 当社は、2023年5月1日付で株式会社ティビィシー・スキヤットからS C A T株式会社に商号変更しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「従業員向け株式交付信託」に係る当社株式217,850株は、上記自己株式に含めておりません。
3. 当社は、2023年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式1,159,400株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,709	1,330,403
売掛金	221,369	250,846
商品	32,734	53,238
仕掛品	5,139	6,208
その他	23,093	20,561
貸倒引当金	103	135
流動資産合計	2,047,941	1,661,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010,678	1,012,291
減価償却累計額	423,729	435,671
建物及び構築物(純額)	586,949	576,620
土地	247,101	247,101
その他	165,515	167,629
減価償却累計額	146,583	150,207
その他(純額)	18,932	17,422
有形固定資産合計	852,982	841,143
無形固定資産		
ソフトウェア	218,341	193,247
ソフトウェア仮勘定	68,090	77,954
のれん	51,869	44,459
その他	4,659	4,119
無形固定資産合計	342,961	319,781
投資その他の資産		
繰延税金資産	153,262	153,041
その他	89,221	133,110
貸倒引当金	16,061	15,941
投資その他の資産合計	226,423	270,210
固定資産合計	1,422,368	1,431,136
資産合計	3,470,310	3,092,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,794	64,351
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	63,680	61,680
未払費用	113,038	129,771
未払法人税等	27,522	54,518
賞与引当金	80,337	64,101
その他	116,379	104,195
流動負債合計	655,752	678,618
固定負債		
長期借入金	240,200	209,360
役員退職慰労引当金	18,365	16,685
株式給付引当金	21,343	26,871
退職給付に係る負債	326,180	337,308
その他	31,020	29,278
固定負債合計	637,110	619,504
負債合計	1,292,863	1,298,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	2,048,152	2,125,103
自己株式	403,149	865,746
株主資本合計	2,183,343	1,797,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,896	3,560
その他の包括利益累計額合計	5,896	3,560
純資産合計	2,177,446	1,794,136
負債純資産合計	3,470,310	3,092,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
売上高	1,302,944	1,362,024
売上原価	736,478	808,784
売上総利益	566,465	553,240
販売費及び一般管理費	¹ 429,050	¹ 429,075
営業利益	137,415	124,164
営業外収益		
受取利息	6	7
施設利用料	846	731
助成金収入	100	3,278
その他	209	308
営業外収益合計	1,162	4,325
営業外費用		
支払利息	1,563	1,321
その他	440	299
営業外費用合計	2,003	1,621
経常利益	136,574	126,869
特別利益		
助成金収入	² 10,648	-
家賃免除益	-	⁵ 17,478
特別利益合計	10,648	17,478
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	³ 19,805	-
固定資産除却損	-	0
減損損失	⁴ 56,061	-
特別損失合計	75,866	0
税金等調整前四半期純利益	71,356	144,347
法人税、住民税及び事業税	40,704	49,581
法人税等調整額	13,277	801
法人税等合計	27,426	48,780
四半期純利益	43,930	95,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,930	95,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	43,930	95,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,336
その他の包括利益合計	1,668	2,336
四半期包括利益	45,599	97,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,599	97,904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,356	144,347
減価償却費	59,065	72,097
減損損失	56,061	-
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	88
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	1,563	1,321
固定資産除却損	-	0
家賃免除益	-	17,478
役員退職慰勞引当金の増減額(は減少)	-	1,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	269	11,128
株式給付引当金の増減額(は減少)	4,424	5,527
賞与引当金の増減額(は減少)	13,727	16,236
売上債権の増減額(は増加)	74,677	29,477
棚卸資産の増減額(は増加)	4,542	21,446
仕入債務の増減額(は減少)	11,158	9,556
未払費用の増減額(は減少)	2,766	16,732
前受金の増減額(は減少)	2,856	417
その他	53,575	11,086
小計	72,986	192,376
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	1,519	1,241
法人税等の還付額	1,504	9
法人税等の支払額	47,502	23,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,476	167,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,879	5,439
有形固定資産の売却による収入	100,000	-
無形固定資産の取得による支出	53,106	41,343
差入保証金の差入による支出	-	40,899
その他	120	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,133	87,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,840	32,840
リース債務の返済による支出	1,285	1,155
自己株式の取得による支出	189,665	462,801
配当金の支払額	32,354	18,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,145	515,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,535	435,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,985	1,765,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,526,449	1,330,403

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度113,103千円、217,925株、当第2四半期四半期連結会計期間113,064千円、217,850株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
圧縮記帳額	2,675千円	2,675千円
うち、工具、器具及び備品)	2,538 "	2,538 "
うち、ソフトウェア)	137 "	137 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
従業員給与	148,139千円	136,139千円
賞与引当金繰入額	23,010 "	21,881 "
退職給付費用	7,931 "	7,567 "
株式給付引当金繰入額	2,530 "	2,530 "

2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給額及び支給見込額を特別利益に計上しております。

3 新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において営業時間短縮を実施いたしました。その対応に起因する費用(人件費)を特別損失に計上しております。

4 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県小山市	事業用資産	建物	48,927千円
		建物附属設備	2,446千円
		構築物	1,118千円
栃木県小山市	賃貸等不動産	建物	3,354千円
		建物附属設備	213千円

当社グループは、原則として、事業用資産及び賃貸等不動産は事業所を基礎として、資産をグルーピングしており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

当第2四半期連結累計期間において、当該固定資産の譲渡の意思決定を行ったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び市場価格を反映し算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

該当事項はありません。

5 家賃免除益

外部から賃借しております東京本社建物の賃借料を免除する契約を賃貸人と締結したことに伴い賃借料相当額を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
現金及び預金	1,526,449千円	1,330,403千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,526,449千円	1,330,403千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 取締役会	普通株式	32,459	7	2021年10月31日	2022年1月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,540千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	16,548	4	2022年4月30日	2022年7月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金873千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月12日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式500,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が189,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において403,346千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 取締役会	普通株式	18,616	4.5	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金980千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 取締役会	普通株式	13,399	4.5	2023年4月30日	2023年7月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金980千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式1,159,400株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が462,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において865,746千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	757,996	163,172	370,964	1,292,133	-	1,292,133
その他の収益(注)2	-	-	1,091	1,091	9,719	10,811
外部顧客への売上高	757,996	163,172	372,056	1,293,224	9,719	1,302,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,680	1,680
計	757,996	163,172	372,056	1,293,224	11,399	1,304,624
セグメント利益	101,389	4,282	25,372	131,044	6,371	137,415

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,044
「その他」の区分の利益	6,371
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	137,415

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおける賃貸等不動産及び報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「その他」セグメントで3,568千円、報告セグメントに帰属しない全社資産で52,493千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	821,110	165,136	364,943	1,351,191	-	1,351,191
その他の収益(注)2	-	-	1,181	1,181	9,651	10,833
外部顧客への売上高	821,110	165,136	366,125	1,352,372	9,651	1,362,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,680	1,680
計	821,110	165,136	366,125	1,352,372	11,331	1,363,704
セグメント利益	89,533	10,668	18,868	119,070	5,094	124,164

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,070
「その他」の区分の利益	5,094
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	124,164

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	10円05銭	29円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,930	95,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	43,930	95,567
普通株式の期中平均株式数(株)	4,370,662	3,227,393

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間219,447株、当第2四半期連結累計期間217,852株であります。

2 【その他】

2023年6月13日開催の取締役会において、2023年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,399千円
1株当たりの金額	4.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年7月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

S C A T株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 逸見 宗義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C A T株式会社（旧会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット）の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C A T株式会社（旧会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット）及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。